

平成30年度 貸借対照表

《平成31年3月31日現在》

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	23,101	35,493	△ 12,392
普通預金	2,769,746	2,022,857	746,889
当座預金	110,519	191,299	△ 80,780
未収金	0	0	0
流動資産計	2,903,366	2,249,649	653,717
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
周年事業引当資産	5,000,000	5,000,000	0
事務所改修充実引当資産	600,000	600,000	0
特別事業引当資産	900,000	1,500,000	△ 600,000
退職給与引当資産	2,440,036	2,440,036	0
特定資産合計	8,940,036	9,540,036	△ 600,000
(3) その他の固定資産			
什器備品	229,257	160,193	69,064
その他の固定資産合計	229,257	160,193	69,064
固定資産合計	14,169,293	14,700,229	△ 530,936
資産合計	17,072,659	16,949,878	122,781
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	167,042	123,249	43,793
未払金	72,000	72,000	0
流動負債計	239,042	195,249	43,793
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,440,036	2,440,036	0
固定負債計	2,440,036	2,440,036	0
負債合計	2,679,078	2,635,285	43,793
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	14,393,581	14,314,593	78,988
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	6,500,000	7,100,000	△ 600,000
正味財産合計	14,393,581	14,314,593	78,988
負債及び正味財産合計	17,072,659	16,949,878	122,781

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、年度末要支給額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
当会は、会計監査人を設置していないので、キャッシュフロー計算書を作成していない。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

3. 会計方針の変更 なし（公益法人会計基準に準拠）

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金				
七十七銀行築館支店	2,500,000	0	0	2,500,000
仙台銀行築館支店	2,500,000	0	0	2,500,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年事業引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
事務所改修充実引当資産	600,000	0	0	600,000
特別事業引当資産	1,500,000	0	600,000	900,000
退職給与引当資産	2,440,036	0	0	2,440,036
小 計	9,540,036	0	600,000	8,940,036
合 計	14,540,036	0	600,000	13,940,036

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金				
七十七銀行築館支店	2,500,000	0	2,500,000	0
仙台銀行築館支店	2,500,000	0	2,500,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
周年事業引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
事務所改修充実引当資産	600,000	0	600,000	0
特別事業引当資産	900,000	0	900,000	0
退職給与引当資産	2,440,036	0		2,440,036
小 計	8,940,036	0	6,500,000	2,440,036
合 計	13,940,036	0	11,500,000	2,440,036

6. 担保に供している資産 該当なし

7. 固定資産の取得額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 額	前期末残高	減価償却累計額	期末残高
什器備品(エアコン)	432,000	160,193	325,151	106,849
什器備品(電気温水器)	129,600	-	7,192	122,408
合 計	561,600	160,193	332,343	229,257

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高 該当なし

9. 保証債務等の偶発債務 該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	公益財団法人全国法人会連連合	0	4,784,400	4,784,400	0	-
県法連助成金	一般社団法人宮城県法人会連合会	0	424,000	424,000	0	-
合 計		0	5,208,400	5,208,400	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高 該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
全法連助成金計上による振替額	4,784,400
合 計	4,784,400

14. 関連当事者との取引内容 該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引 該当なし

16. 重要な後発事象 該当なし

17. その他 該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。